

議 長 総 括

統合及び連合作戦の歴史的考察

庄司 潤一郎

アジア太平洋地域における安全保障環境が大きく変化する中、我が国においても平成 25 (2013) 年 12 月に「防衛計画の大綱」が改訂され、従来からの「日米同盟の強化」に加え、「統合機動防衛力の構築」がうたわれる等、統合及び連合作戦に対するニーズが高まりつつある。

また、平成 26 (2014) 年は第一次世界大戦開戦 100 周年という節目を迎え、戦場となったヨーロッパはもとより、アメリカ、オーストラリア等の各参戦国においても同大戦に対する関心が高まっている。同大戦は近代における統合及び連合作戦の幕開けとなった事例であるが、その後の第二次世界大戦を経て、近年の湾岸戦争等に至るまで、統合及び連合作戦は戦争の帰趨を決定づける重要な要素の 1 つとなっている。

そこで、平成 26 年度はテーマを「統合及び連合作戦の歴史的考察」とし、第一次世界大戦以降、関係各国、各軍がこの命題にどのように取り組んできたのか、また、実際の戦場ではどのように実行に移され、その過程でどのような問題や課題が生じ、それらをいかにして克服してきたのか等について、歴史的視点から分析、考察することにより、現代の安全保障、防衛問題に適切に対応するための示唆を得ることを目的とした。

今年度の戦争史研究国際フォーラムの概要は、以下の通りである。

はじめに、基調講演として、折木良一元陸将による「統合及び連合作戦の変遷と将来」と題する発表が行われた。冒頭において、折木元陸将は、安全保障環境や軍隊の役割が変化する中で、従来の軍隊の統合・連合の意義が変化している点を指摘し、歴史的観点から日本の統合・連合を展望し、政治・外交の手段としての軍隊の役割、太平洋戦争期の陸海軍の統合問題、そして戦後の統合幕僚監部創設に至る経緯に言及しつつ考察を加えた。

次に、折木元陸将は、将来の統合・連合作戦について、軍事同盟と連合の関係、情報・通信システムや陸海空軍の個々の装備の相互運用性を越えた融合の必要性を提起し、一貫性のある防衛戦略・政策、統合運用、防衛力整備の下でより強固な統合運用体制及び日米同盟体制の強化を実現するための課題について検討した。

結語では、各軍種の特性・能力を活かしつつ、科学技術の進歩等を踏まえた戦略・作戦を現代に適用し、将来を展望して統合・連合作戦に備えることの重要性を指摘した。

第 1 セッションでは、第一次世界大戦における 2 つの戦場から、諸兵科の連合、陸・海・空各部隊の統合、ならびに各国軍の連合に焦点を絞った発表がそれぞれ行われ、それらに対するコメントと質問がなされた。

はじめに、グラハム・ダンロップ博士が、水陸両用戦に重点を置いてガリポリ上陸作戦の戦略レベルから戦術レベルに至る各階層について分析・考察し、連合軍側の敗因を系統的に明らかにした。ダンロップ博士は、失敗の何よりも大きな原因として、イギリス軍がトルコ軍を理由なく過小評価し、それが情報の軽視ならびに自信過剰につながったことを挙げた。その他の理由として、水陸両用作戦を成功させるためには各級指揮官に攻撃精神が求められるが、ガリポリではそれに欠ける指揮官がいたことや、また、水陸両用作戦は最初から統合で計画を立てなければならないところ、ガリポリでは当初、海軍だけの計画で、統合後も立案に十分な時間が与えられなかったことに言及した。さらに水陸両用戦では、兵員がそれぞれの分野に熟達していることが求められるが、ガリポリでは兵員が素質に欠け、訓練も十分に行われていなかったことなどを指摘した。

続いて、デイヴィッド・スティーヴンソン教授が第一次世界大戦の 1918 年における西部戦線での諸兵科協同作戦について発表を行った。西部戦線における塹壕戦の膠着状態は、1918 年になってからドイツ軍・連合軍ともに機動戦へと変化した。スティーヴンソン教授は、その原因の 1 つが諸兵科協同作戦であり、この軍事的革命に至る最後の数ヵ月間の西部戦線における戦闘の文脈を分析した。

スティーヴンソン教授は、18 年 3 月から 7 月までのドイツの攻勢について、それが限定的な成功を取めた要因を説明した。戦術的特徴は 2 つあり、その 1 つは砲兵であって、ブルッフミュラー・システムと呼ばれ、砲の嚴重な秘匿、短時間の集中射撃のほか、砲撃目的の敵の無力化への変化、歩兵突撃開始後の移動弹幕射撃への移行などについて説明した。もう 1 つは歩兵による浸透戦術であり、波状攻撃を止め、小隊規模の「突撃兵」と呼ばれる専門集団で敵軍陣地に浸透し、頑強に抵抗する所は回避して、できる限り前進する戦術であった。

次に、スティーヴンソン教授は連合軍側の攻勢について、1918 年春に西部及びイタリア戦線最高司令官にフォッシュ大將が任命され、最高司令官として連合戦略を考案し、それが協調ある連続攻撃へと導いたことを示した。また、連合軍は、ドイツよりもさらに充実した諸兵科協同作戦を行い、情報が出発点だったことを指摘した。結論としてスティーヴンソン教授は、諸戦域における連合軍の優勢が、連合軍側が大西洋及び地中海のシーレーンを支配（もちろんこれも連合軍海軍の連合作戦のたまものであった）したことによるものであり、世界の人的・経済的資源を十二分に使用できたことが勝利の背景にあることを指摘した。

これらの発表に対し、討論者の等松春夫教授は、第一次世界大戦前の日露戦争を「第零次世界大戦」と呼ぶ人もおり、同盟関係と総力戦の面で両戦争が密接な関係があることを指摘した。また、ガリポリ派遣部隊の指揮官であるハミルトン将軍が日露戦争の観戦武官で旅順攻防戦を観戦していたことを指摘し、ダンロップ博士に対し、旅順攻防戦の観戦の経験をハミルトンは想起したか、また、それが作戦の実施に影響を及ぼしたか質問した。また、イギリス陸軍よりも規模が大きく誇り高いフランス陸軍が、イギリス陸軍の指揮下に入ったことについて、何か問題はなかったか質問した。

第1の質問に対して、ダンロップ博士はハミルトン個人には影響があったものと考えているが、ガリポリ上陸作戦の進展については、ハミルトン着任前にすでに作戦の概要が決定していたことから、ハミルトンが与えた影響はあったとしても軽微なものであったと考えると答えた。第2の質問に対しては、フランス軍は西部戦線で多数の問題を抱えており、さらなる責任を負いたくなかったため、むしろ2番目に位置することを喜んでいただろうと答えた。

等松教授は、スティーヴンソン教授に対して、第一次世界大戦前からある露仏同盟を取り上げて、この同盟では軍事委員会を常設していたが、第一次世界大戦になってから英仏間で露仏同盟の経験を参考にしたのかどうかと質問した。また、第一次世界大戦後の最初の連合作戦としてシベリア出兵を取り上げ、この出兵に対して第一次世界大戦における連合作戦の経験が反映されたのかどうかについて尋ねた。

第1の質問に対し、スティーヴンソン教授は、英仏間は同盟関係がなくともよく協同がなされていたと答えた。第2の質問に対しては、第一次世界大戦とシベリア出兵では、兵力も戦闘の性格も異なるので、第一次世界大戦の経験は反映されていないと答えた。

特別講演は、ローレンス・フリードマン教授が、「戦略と決戦」と題して行った。フリードマン教授は、「古典的モデル」と呼ばれる戦略に関する体系を提示し、孫子、クラウゼヴィッツ、大モルトケ、リデルハートの古典的著作にみられる戦略論を基礎とした戦略理論の起源と課題について検討した。本論において、フリードマン教授は「決戦」概念を中心に、軍事史における政治と軍事の関係について、「作戦」レベルをめぐる議論を踏まえつつ、問題を指摘し分析を行った。結語として、指導者は政治と軍事の戦略論が交錯する局面についてより慎重に検討し、紛争における各段階において適応性と柔軟性を持ち合わせていなければならないとの見解を示した。

第2セッションでは、第二次世界大戦期の統合・連合作戦を焦点に3つの発表が行われ、それらに対するコメントと質問がなされた。

はじめに、塚本勝也主任研究官が、第一次世界大戦から本格的な運用が開始された航

空機と広大な海洋においてそれを可能にした空母の導入に関して、日米英の 3 カ国における海軍の戦略環境、運用思想、組織という観点で比較し、統合運用について分析を行った。そして、第二次世界大戦期の米海軍が空母の任務を艦隊戦闘だけでなく上陸作戦の支援や陸上目標に対する爆撃など幅広く展開したことで、航空戦力の発揮を成功させたことを明らかにした。また、航空技術の発達を含めた各国軍の技術進歩を可能にしていく上で、適切な人材配置（海軍航空戦力の強化に熱心であった山本五十六の起用）及び組織のあり方が大きく関連していることにも言及した。

次に、ウィリアムソン・マーレー教授が、英米軍による第二次世界大戦期の連合作戦に関して、イギリスが 1940 年 6 月のフランス降伏後に枢軸国軍の進攻を阻止するための困難な戦いを強いられる中、アメリカが大規模な上陸作戦を主張して、連合軍の軍事戦略を策定・明確化したことを明らかにした。また、統合作戦に関して、英米軍ともに実施準備が万全でなかったものの、アメリカが太平洋戦域の広さと海洋という地理的特性に迫られ、ヨーロッパにおけるよりも迅速に軍種間の協力に適応したことを言及した。とりわけ英米の政治・軍事指導者であったチャーチルとローズベルト、また連合軍最高司令官として指導力を発揮したアイゼンハワーに注目し、彼らの活躍が 1944 年 6 月のノルマンディ上陸作戦をはじめとした英米軍の連合・統合作戦を成功に導いたと結論づけた。

最後に、ダニエル・マーストン教授が、日本降伏後の仏領インドシナの占領を東南アジア司令部が管轄した際、その大半を英印軍（大半が志願兵）に担当させたことを紹介し、第 20 インド師団が戦争捕虜及び民間人の解放業務を担う一方で、民族主義ゲリラ（ベトミン）との対反乱作戦に従事したことを述べた。そして日本国内であり知られていないこととして、終戦まで敵同士であった英印軍と日本軍が必要に迫られて部分的な連合作戦を行い、ベトミンとの対反乱作戦で共闘したという歴史的事実を紹介した。マーストン教授はまた、寄せ集めの軍隊を連合作戦として指揮することの困難さを述べた上で、日本軍が英印軍に対する敵対感情を容易に払拭できなかったことを指摘した。

以上の 3 つの発表に対して、討論者の立川京一室長は次のような質問を行った。塚本主任研究官に対する第 1 の質問は、日本海軍が空母と基地航空の二兎を追ったことと防衛資源の投資分散との関連である。これに対して塚本主任研究官は、基本的には資源配分の問題であり、日本は巡洋艦に重点を置きつつ、様々なプラットフォームに分散した結果であると回答した。第 2 の質問は、旧日本軍が統合運用を不得手とした理由である。これに対して塚本主任研究官は、日本軍には陸海軍で仮想敵国に相違があること、また両者を調整する組織、文官リーダーシップが欠如していることを指摘した。

立川室長のマーレー教授に対する第一の質問は、第二次世界大戦の統合・連合作戦に関する教訓の形成についてであった。これに対してマーレー教授は、統合・連合作戦の教

訓は各軍が戦時に順応する中で形成されていき、それらの「フィードバック・ループ」(学習及び普及メカニズム)が結実したことによると述べた。第2の質問は、統合・連合作戦を成功させた政治・軍事指導者に関するもので、マーレー教授はローズベルトが統合・連合作戦を成功させた理由の1つとして、彼が海軍次官時代に海軍内の多くの人材と接する機会を得ており、そのときの経験がのちにマーシャルやキングなどの有能な人材を起用することに大きな影響を及ぼしたと述べた。

立川室長のマーストン教授に対する第1の質問は、ゲリラを相手にした連合作戦と近代軍を相手にした連合作戦との相違である。これに対してマーストン教授は、両者とも困難さにおいてはそれほど差はないが、いずれにしても当事国の国益と作戦のあり方を総合的に考える必要があると述べた。第2の質問は、過去の敵軍との連合作戦を成功させるポイントについてである。この問題は現在のイラク、アフガニスタンにおいても焦点の1つである。これに対してマーストン教授は、過去の敵軍と肩を並べることは難しいが歴史上ではしばしば起きることであり、英印軍と共闘した日本軍の兵士たちが自発的に協力するということも見られたことを紹介した。

第3セッションでは、1945年以降における統合・連合作戦の理論と実践を焦点とする3つの発表が行われ、それに対するコメントと質問が行われた。

カーター・マルケイジアン教授は、アメリカが再びエアランド・バトルに注目する理由として、アメリカの対抗国が勃興し、再び通常型の戦争が大きな問題となったこと、陸軍ドクトリンの再検討、エアシー・バトルの導入を挙げた。その上で、冷戦期にソ連に対抗するために採用されたエアランド・バトルは機動戦に似ており、戦闘において敵を徹底的に打撃するが故に、核保有国相手では核戦争にエスカレーションする恐れがあり、また、弱小国家のゲリラ戦など非正規戦には対応できないという2つの制約を指摘した。さらに、エアランド・バトルで必要とされる水陸両用戦についても、戦争をエスカレーションさせる恐れがあり、同盟国への援軍のような形でしか使用できないと述べた。したがって、東アジアでは、エアランド・バトルは同盟国内における反撃など、限定した場面にしか使用できないことを強調した。最後に、エアランド・バトルは第二次世界大戦型に戻ったような戦いであり、現代戦には限定的にしか適用できず、ハイレベルな軍種間協力が必要な点で類似しているエアシー・バトルの方が適していると結論づけた。

トシ・ヨシハラ教授は、歴史的に見れば中国の接近阻止戦略は3度目であり、過去に太平洋戦争期の日本と冷戦期のソ連が、この接近阻止戦略を採用していたことを考察した。そして中国の接近阻止は、ソ連の戦略を踏襲しており、巡洋艦、ミサイル艇、潜水艦、爆撃機、地上からのミサイル攻撃を実施し、敵艦隊の戦力が低下したところで決戦を行うも

のであり、外線から入る敵に対して、短期戦で一撃を加えることを考えていると述べた。その上で、この接近阻止を破るには時間が鍵であることを指摘した。最後に、現在の中国は、かつての日本やソ連ほどの海軍力はないが、北からの脅威が減少し、経済力も徐々に米国に近づいており、中国の接近阻止を破ることは難しく、その勝利には高いコストが必要であると結論づけた。

石津朋之室長は、水陸両用作戦の定義が曖昧であることを指摘したのち、その歴史について考察し、現在の水陸両用作戦では「空」の要素が重要になりつつあることを述べた。そして、強襲、襲撃、撤退、示威、その他の作戦への支援という水陸両用作戦の機能や「計画と準備」、「戦闘地域への前進」、「上陸前の諸作戦」、「海岸の確保」、「確定と活用」という水陸両用作戦の段階について列挙し、それぞれ説明を行った。また、水陸両用作戦では兵站が極めて重要であることを強調し、防御側から見た水陸両用作戦として、前方防御、機動防御、縦深防御について論じた。最後に、水陸両用作戦を成功させるためには、陸海空軍から独立して自立した海兵隊の必要性、機動性、パッケージとなった海兵空・陸任務部隊 (MAGTF)、自由裁量の尊重とそれに伴う意思決定の分散という「任務戦術」が重要であると結論づけた。

以上の3つの発表に対して、討論者の道下徳成教授は次のようなコメントを行った。マルケイジアン教授の発表に対しては、水陸両用戦が困難を伴うことに同意するとともに、現代では平時に島嶼を奪われる可能性に留意し、その懸念を持ちつつ備える必要があることを述べた。

ヨシハラ教授の発表に対しては、現代の中国の戦略がかつてのソ連や日本の戦略に似ていることに同意を示したが、ヨシハラ教授が言及しなかった点として、冷戦期の米ソ間には衝突を回避するルールが存在したが、現在の中国をめぐる環境にはそれがなく、より危険な状態になっていることを指摘した。また、2つ目の違いとして、冷戦期と異なり、現在はアメリカにとって、日本、オーストラリア、インド、韓国などの同盟国の存在が大きくなっていることを挙げた。

続いて、道下教授は、ヨシハラ教授に対して、接近阻止への対応戦略について、昔の海洋戦略と現在のエアシー・バトルとの違いを質問した。また、石津室長に対して、水陸両用戦という言葉は海からのイメージが大きく危険ではないかという点と、水陸両用戦において、攻撃と防御のどちらが有利かを質問した。

これらの質問に対し、ヨシハラ教授は、米ソ間でのこれまでの考え方と違い、高いリスクも受容する可能性がある中国は、交戦規定 (ROE) が欠如していることもあって、エスカレーションを利用する可能性があることを指摘した。また、1980年代との違いとして、中国は政治的な問題もあって、攻勢戦略を公言できないこと、アメリカの側にも緊縮財政の問題

があることを挙げた。また、石津室長は、水陸両用戦という言葉については、「空」の視点が抜けているために使用しない方が望ましく、しっかりと定義した上で新たな用語を創る必要があると答えた。また、攻撃と防御のどちらが有利かという質問に対しては、イギリス流の戦争が確立された16世紀末のドレークの時代以来の歴史を紐解き、一概にどちらが有利かは線引きできないと答えた。

最後に、第3セッション全体へのコメントとして、基調講演者である折木元陸将が、日本の統連合は歴史が浅く、時代の変遷に伴い、今までの教訓をどのように未来へ活かしていくかという視点が重要であることを指摘した。さらに、統合・連合作戦は、政策・戦略の側面と軍事的な戦術の側面を分けて考える必要があること、統合・連合作戦とテクノロジーの関係を検討していくことが今後の課題であることを強調した。また、特別講演者であるフリードマン教授は、イギリス流の戦争、それに伴う水陸両用戦は、陸上兵力よりも海上兵力を使うことがポイントであり、統合・連合作戦と同盟国の問題や兵站の問題についても、その重要性を指摘した。

全体の議論を通して、統合及び連合作戦の歴史的考察について、以下のように総括することができる。

第1に、統合・連合作戦においては事前の計画、ならびに概念の共有が非常に重要であり、可能な限りにおいて平時から意思疎通を図るための教育や訓練、さらには常設の連絡機関や司令部の設置が望まれる。その際には各国間・各軍種間の文化的要素を考慮した対応が必要とされる。

第2に、統合・連合作戦の実施に当ってはリーダーの資質や政治環境に大きく左右されることに留意しなければならない。さらに、戦況に応じて柔軟に対応する必要があり、とりわけ連合作戦においては戦況の変化に応じて事前の合意を変える臨機応変さと、それを実行しうる意思疎通や信頼関係の構築が必要となる。

第3に、統合・連合作戦においては教訓を抽出し、学習・普及させるフィードバック・ループがとりわけ肝心であり、恒常的にこのサイクルを運用していくことが必要となる。現状では、統合作戦についてはドクトリン化・教義化が進んでいるものの、連合作戦についてはまだその段階に達しておらず、逐次、教訓化されている状況にある。

第4に、今後の趨勢としては有志連合によるコアリションの作戦が増えることが予想され、対反乱作戦(COIN)など非伝統的な戦争や文民を含む能力構築への対応が課題として示された。また、統合・連合作戦と技術革新についても、さらなる検討が必要とされる課題として提起された。

